

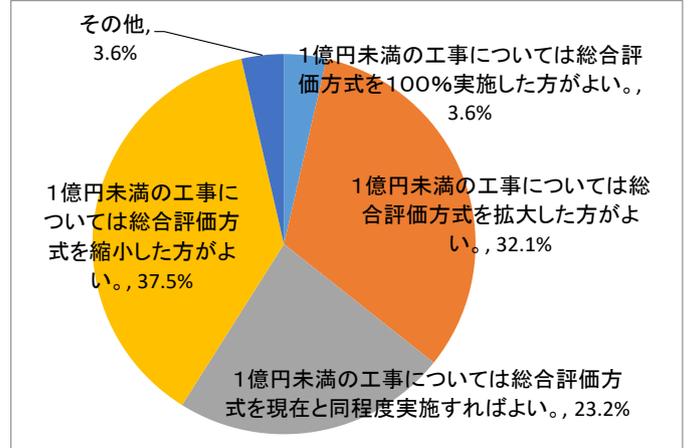
## 令和5年度 埼玉県総合評価方式【工事】に係る入札参加者アンケート

### 総合評価方式での入札参加について

設問1 令和4年度埼玉県発注工事で設計額(税込み)1千万円以上1億円未満の工事のうち約2割で総合評価方式を実施している状況ですが、このことについてどう考えますか。

	回答	割合
1億円未満の工事については総合評価方式を100%実施した方がよい。	2	3.6%
1億円未満の工事については総合評価方式を拡大した方がよい。	18	32.1%
1億円未満の工事については総合評価方式を現在と同程度実施すればよい。	13	23.2%
1億円未満の工事については総合評価方式を縮小した方がよい。	21	37.5%
その他	2	3.6%
	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。

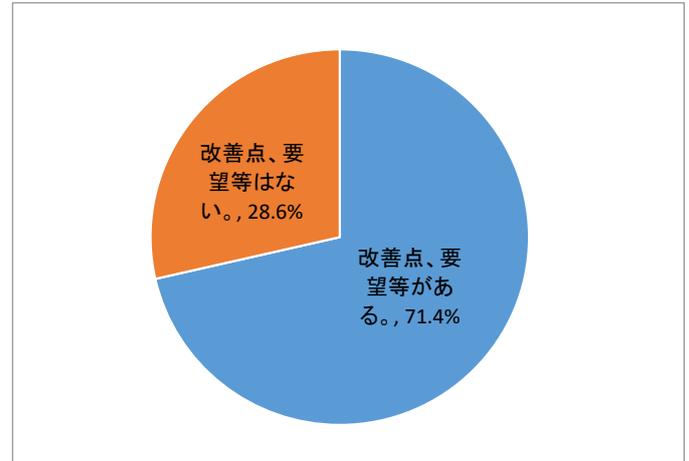


### 総合評価方式の制度について

総合評価方式は平成18年度に試行開始し、平成21年度から本格導入しています。導入から10年以上が経過し、制度が関係者に十分浸透していると考えています。そこで、総合評価方式の制度についてお伺いします。

設問2 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

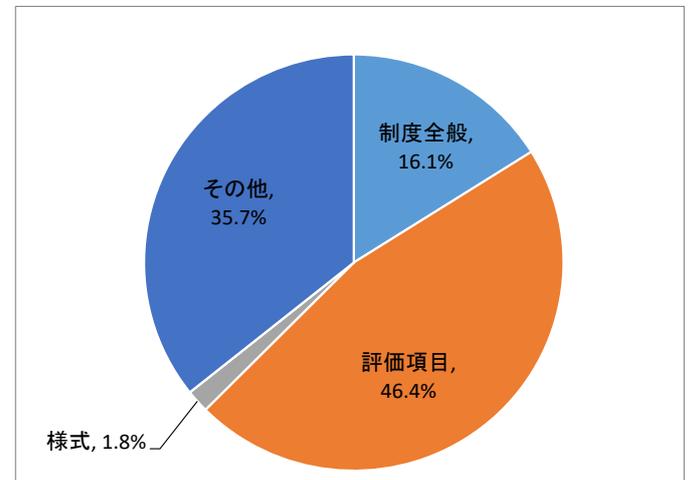
	回答	割合
改善点、要望等がある。	40	71.4%
改善点、要望等はない。	16	28.6%
合計	56	100.0%



設問3 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。

	回答	割合
制度全般	9	16.1%
評価項目	26	46.4%
様式	1	1.8%
技術資料作成の手引き、入札説明書	0	0.0%
その他	20	35.7%
合計	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。

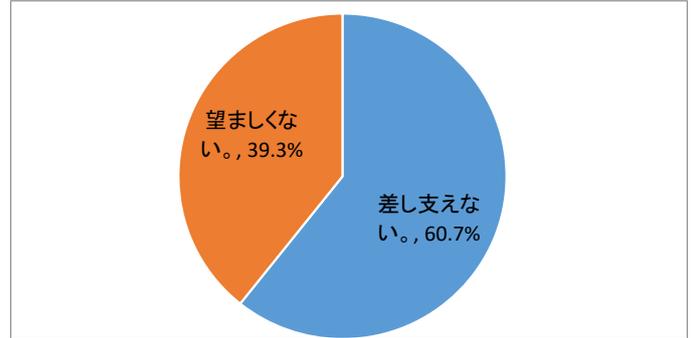


### 総合評価方式とくじ引きの発生について

入札時に同額(又は同点)となった応札者が複数いる場合、くじ引きにより落札者を決定します。これは法令の規定に基づき実施するものですが、技術力や経営力に優れ、競争力が高い地域建設業の育成の観点からは、望ましくないと考えています。くじ引きを抑制するには、総合評価方式の活用が有効であると考えていますが、このことについて伺います。

設問4 くじ引きで落札者が決定することをどのように考えていますか。

	回答	割合
差し支えない。	34	60.7%
望ましくない。	22	39.3%
合計	56	100.0%

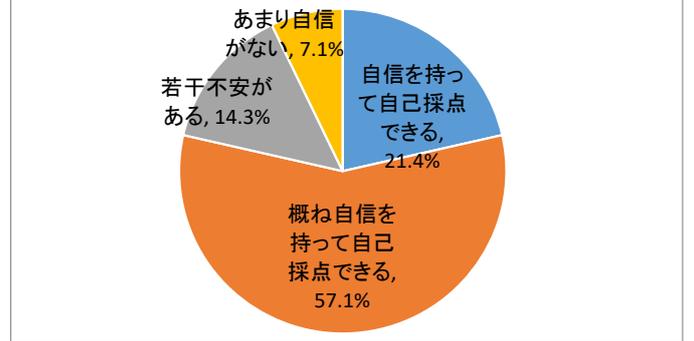


### 自己採点併用方式の実施状況について

設問5 (併用方式を含めた)自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

	回答	割合
自信を持って自己採点できる	12	21.4%
概ね自信を持って自己採点できる	32	57.1%
若干不安がある	8	14.3%
あまり自信がない	4	7.1%
その他	0	0.0%
合計	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。

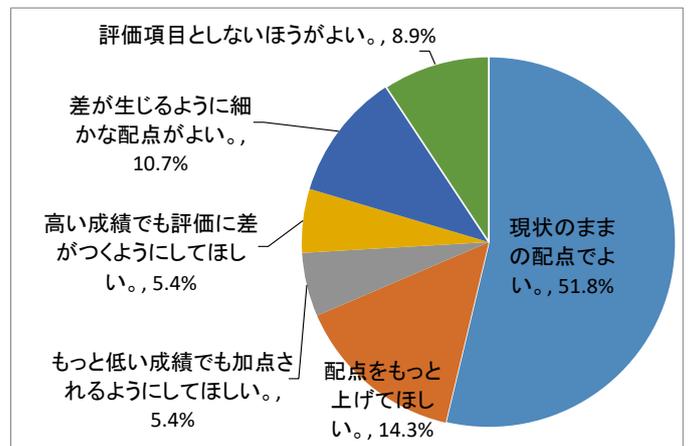


### 成績評定について

設問6 成績評定については、加点する点数を区切って段階的に評価しています。近年、工事成績評定は高得点化しており、品質確保の観点からは望ましいことと考えていますが、各社の評価に差がつきづらい状況になっています。このことを踏まえて、配点方法についてお聞きします。

	回答	割合
現状のままの配点でよい。	29	51.8%
配点をもっと上げてほしい。	8	14.3%
もっと低い成績でも加点されるようにしてほしい。	3	5.4%
高い成績でも評価に差がつくようにしてほしい。	3	5.4%
差が生じるように細かな配点がよい。	6	10.7%
評価項目としないほうがよい。	5	8.9%
その他	2	3.6%
合計	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。

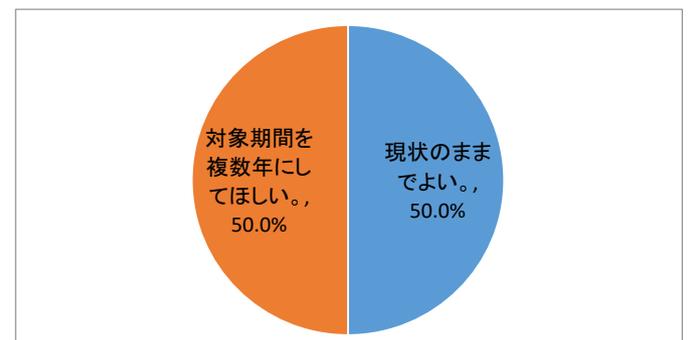


### 難工事完了実績について

平成27年度から難工事完了実績の評価項目については、件数に応じて3点までの件数による加点評価としています。このことについて伺います。

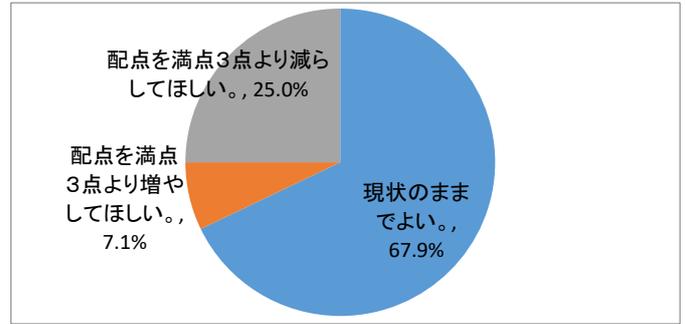
設問7 対象期間が1年間であることについて伺います。

	回答	割合
現状のままでよい。	28	50.0%
対象期間を複数年にしてほしい。	28	50.0%
合計	56	100.0%



設問8 件数に応じて3点まで加点評価としていることについて、お伺いします。

	回答	割合
現状のままでよい。	38	67.9%
配点を満点3点より増やしてほしい。	4	7.1%
配点を満点3点より減らしてほしい。	14	25.0%
合計	56	100.0%

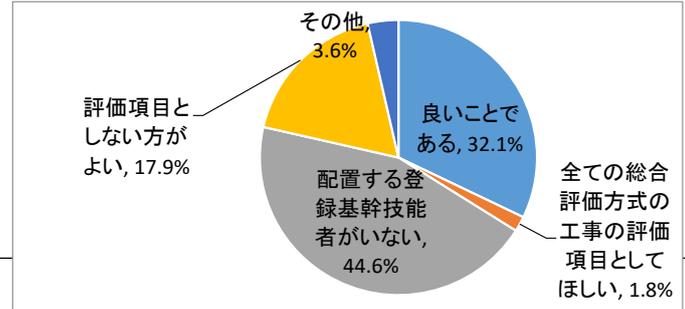


### 登録基幹技能者の配置について

設問9 平成30年度から「登録基幹技能者の配置」を新規評価項目としました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
良いことである	18	32.1%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい	1	1.8%
配置する登録基幹技能者がいない	25	44.6%
評価項目としない方がよい	10	17.9%
その他	2	3.6%
合計	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。

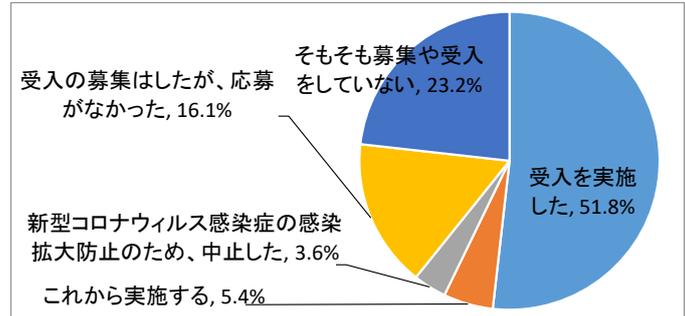


### インターンシップ受入実績について

平成27年度からインターンシップ受入実績の評価を行っています。また、平成30年度からは独立した評価項目となりました。インターンシップ受入実績の実態についてお伺いします。

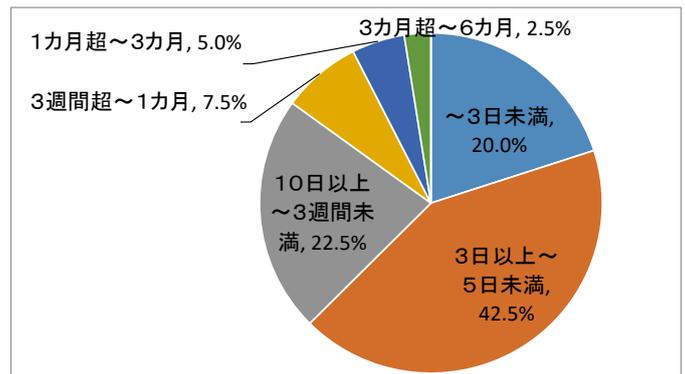
設問10 令和4年度及び令和5年度にインターンシップの受入を実施しましたか。

	回答	割合
受入を実施した	29	51.8%
これから実施する	3	5.4%
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため	2	3.6%
受入の募集はしたが、応募がなかった	9	16.1%
そもそも募集や受入をしていない	13	23.2%
合計	56	100.0%



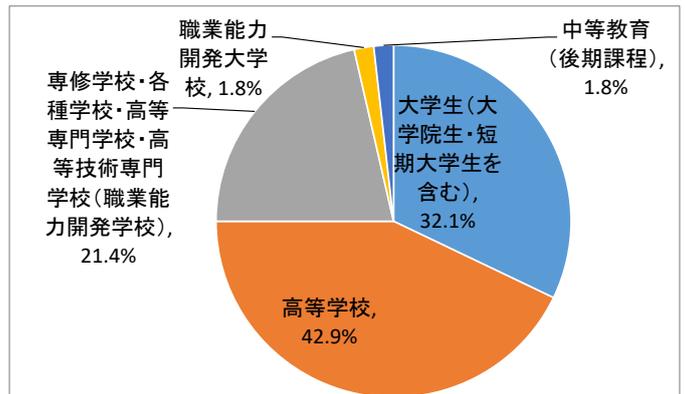
設問11 学生1人あたりの平均的な受入期間を教えてください。

	回答	割合
～3日未満	8	20.0%
3日以上～5日未満	17	42.5%
10日以上～3週間未満	9	22.5%
3週間超～1カ月	3	7.5%
1カ月超～3カ月	2	5.0%
3カ月超～6カ月	1	2.5%
6カ月超	0	0.0%
合計	40	100.0%



設問12 受入れた学生の種別について教えてください。(複数選択可)

	回答	割合
大学生(大学院生・短期大学生を含む)	18	32.1%
高等学校	24	42.9%
専修学校・各種学校・高等専門学校・高等技術専門学校(職業能力開発学校)	12	21.4%
職業能力開発大学校	1	1.8%
中等教育(後期課程)	1	1.8%
合計	56	100.0%



設問13 インターンシップ受入について、総合評価で加点以外のメリットがあればご記入ください。

【主な御意見】

若い人に建設業界や企業を知ってもらい、人材確保につながる取り組みである  
学生や学校側と接点を作ることができる。  
受け入れ側の指導訓練にもなる。

同趣旨の回答数  
28  
2  
2

設問14 インターンシップ受入について、総合評価で加点以外のメリットがあればご記入ください。

【主な御意見】

企業として受け入れの意欲はあるが応募者数が少ない。  
若手技術者育成のため、今後も継続していきたい。  
人出不足が著しい業界であるため、行政としても積極的に支援をしていただきたい。  
過去の受け入れの加点期間を2年でなくもう少し延ばしてもらいたい。  
受入自体が難しいため、評価項目でなければよい。

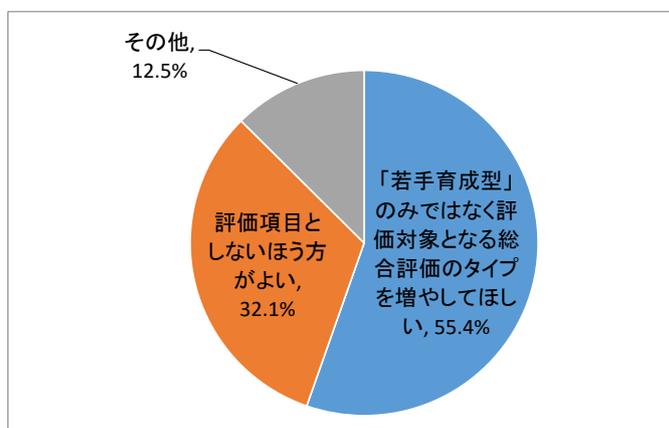
同趣旨の回答数  
8  
4  
4  
4  
2

### 若手技術者(特定課題パッケージ)の評価について

設問15 「特定課題パッケージ」の「若手育成型」では、現場代理人又は配置予定技術者として若手技術者(35歳未満)を配置することを評価していますが、このことについてどうお考えですか。

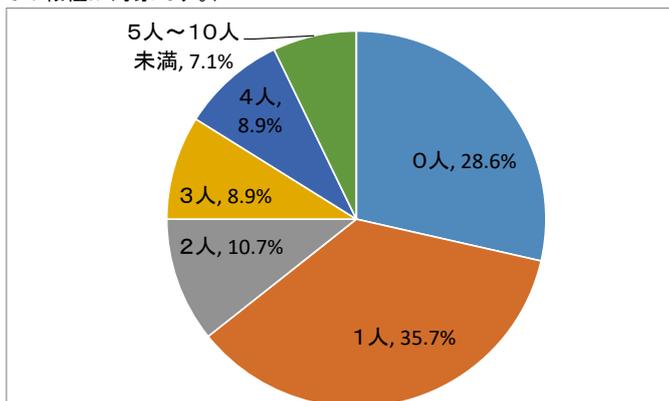
	回答	割合
「若手育成型」のみではなく評価対象となる総合評価のタイプを増やしてほしい	31	55.4%
評価項目としないほうがよい	18	32.1%
その他	7	12.5%
合計	56	100.0%

※その他の具体的な意見は、最後の記述欄に記載。



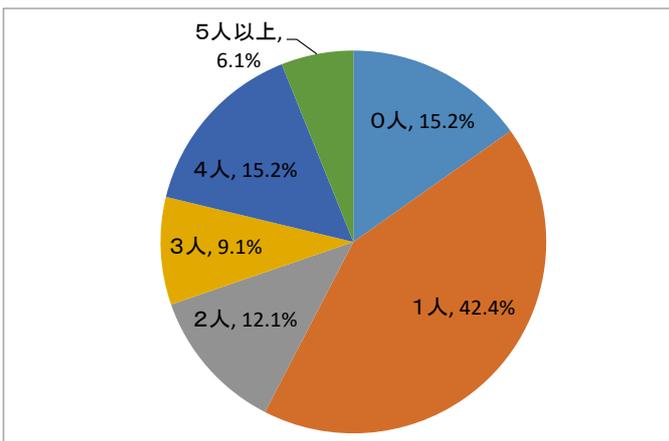
設問16 今年度、新規採用人数は何名いますか。(技術者・技能者・事務職など全ての職種が対象です。)

	回答	割合
0人	16	28.6%
1人	20	35.7%
2人	6	10.7%
3人	5	8.9%
4人	5	8.9%
5人～10人未満	4	7.1%
10人以上	0	0.0%
合計	56	100.0%



設問17 新規採用者のうち、技術者の具体的な人数を教えてください。

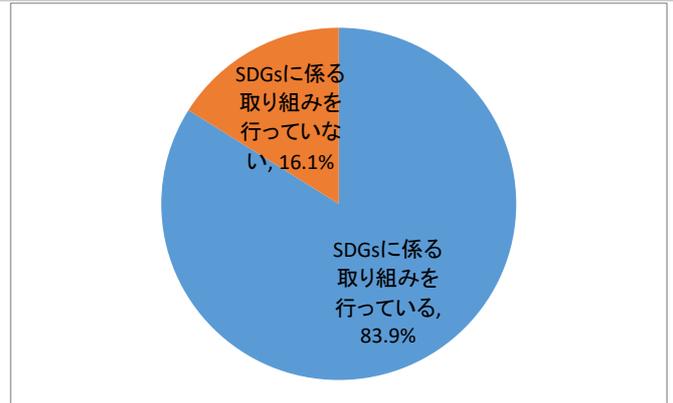
	回答	割合
0人	5	15.2%
1人	14	42.4%
2人	4	12.1%
3人	3	9.1%
4人	5	15.2%
5人以上	2	6.1%
合計	33	100.0%



## 持続可能な開発目標(SDGs)の取組について

設問18 持続可能な開発目標(SDGs)の取組について、貴社の状況を伺います。

	回答	割合
SDGsに係る取り組みを行っている	47	83.9%
SDGsに係る取り組みを行っていない	9	16.1%
合計	56	100.0%



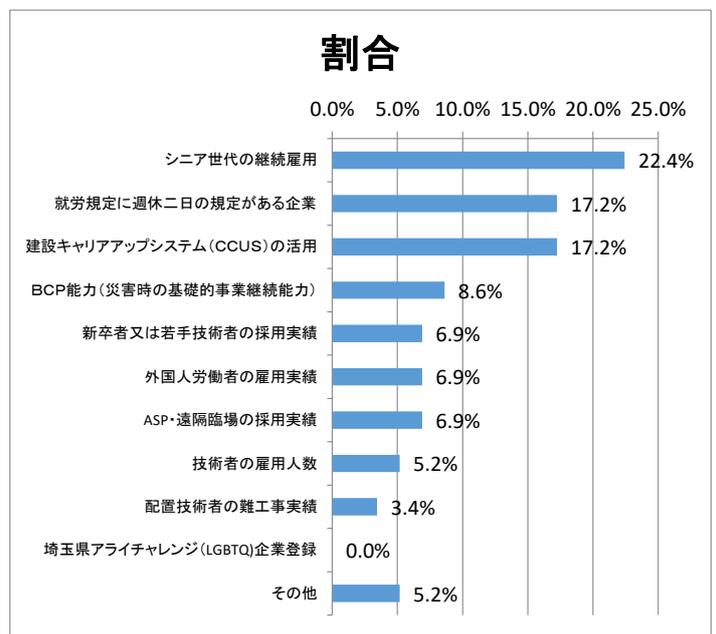
## 新規に評価した方がよい項目

設問19 総合評価で加点した方がよい評価項目がありますか。【複数回答可】

	回答	割合
シニア世代の継続雇用	13	22.4%
就労規定に週休二日の規定がある企業	10	17.2%
建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用	10	17.2%
BCP能力(災害時の基礎的事業継続能力)	5	8.6%
新卒者又は若手技術者の採用実績	4	6.9%
外国人労働者の雇用実績	4	6.9%
ASP・遠隔臨場の採用実績	4	6.9%
技術者の雇用人数	3	5.2%
配置技術者の難工事実績	2	3.4%
埼玉県アライチャレンジ(LGBTQ)企業登録	0	0.0%
その他	3	5.2%
合計	58	100.0%

(その他の意見)

- ・会社の福利厚生の評価
- ・増やさない方がよい
- ・特になし

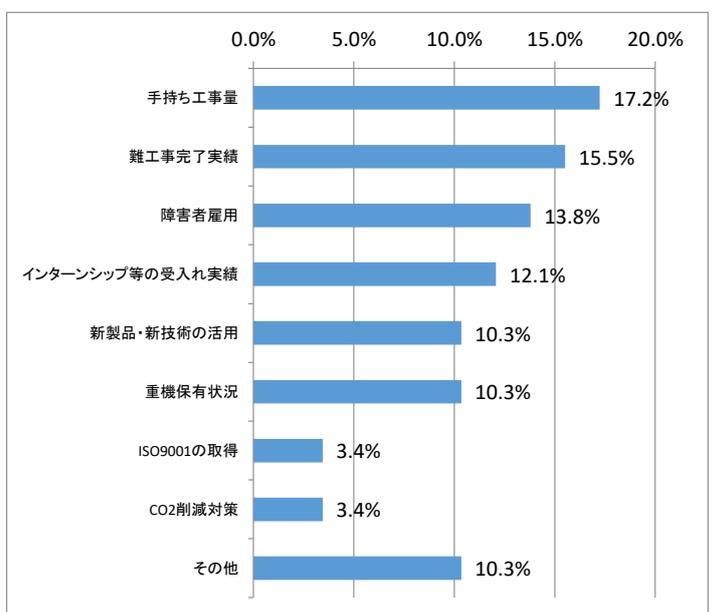


## 評価項目としないほうがよい項目

設問20 総合評価で加点項目としない方がよい評価項目はありますか。

	回答	割合
手持ち工事量	10	17.2%
難工事完了実績	9	15.5%
障害者雇用	8	13.8%
インターンシップ等の受入れ実績	7	12.1%
新製品・新技術の活用	6	10.3%
重機保有状況	6	10.3%
ISO9001の取得	2	3.4%
CO2削減対策	2	3.4%
その他	6	10.3%
合計	56	96.6%

(その他について、自由記述の記載なし)



設問21 総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

※()内は同様の意見数

(地域の企業の評価について)

地域の中小企業や実績のない企業も参加し易い総合評価方式があるとよい。(7件)

地域性についてすべての総合評価で、地元の企業が取れる優位性を持たせてほしい。(2件)

(若手技術者、女性技術者等に係る評価について)

異業種からの転職組や女性限定、外国人労働者等を評価する仕組みがあってもいいのではないか。(2件)

若手の確保等について、中規模企業は努力していても数年にわたり実績無しという場合も珍しくない。不公平感を感じる企業も多いのではないか。(2件)

若手技術者の加点について、企業としては受注することを優先し、若手技術者の能力・特性、得意分野等を考慮せず配置してしまうリスクがある。(2件)

新規の離職率の低い企業を評価したり、社員の働きやすさの改善に取り組んでいる企業を評価する制度があってもよい。

専任の主任技術者を必要としない工事を入職3年未満の技術者限定にし、企業のバックアップ体制を評価する項目があればよい。

(表彰に係る評価について)

表彰をうけていなくても技術力(ICTを積極的に活用している他)がある会社にチャンスが回るような評価方式があるとよい。(3件)

表彰を獲得するチャンスが少ない。(3件)

優秀建設工事施工者表彰の点数を上げてほしい。

工事成績評定について、工事内容によって、良く出来ていても高い評定点につながらない工事がある。

(難工事完了実績について)

「難工事対象工事」を必須項目としてほしい。

難工事完了実績は地域ごととして、発注課を超えた完了実績でも良いのではないか。

発注課によって難工事対象工事の案件数にばらつきがあるため、現場条件等を加味して増やしてほしい。

(くじによる落札者決定について)

総合評価方式を拡大すると共に配点を工夫して満点同士のくじ引きが生じないようにしてほしい。

くじ引きでの落札者の決定について、ヒアリングにて工事の理解度や実際の施工方法等の評価によるものできないか。

くじはあまった回数当を考慮し、次のくじに反映できないものか。

(入札事務について)

受審側の資料作成負担等の軽減をしてほしい。(5件)

総合評価方式の落札候補者について、審査期間を短縮してほしい。(2件)

(総合評価方式による発注について)

地域特性を評価する総合評価方式を多く採用してほしい。(2件)

(その他)

手持ち工事量については、すべての総合評価で入れてほしい。(3件)

施工実績の期間を20年等に延ばしてもらいたい。

@ランク企業は県内全域で活動しているが、大規模工事は県南地域で多く発注される傾向があるため、地理的条件を設定されると不公平感がある。

登録基幹技能者、CCUSも踏まえ、地域特性の観点からも評価項目に相応しいかを判断してほしい。

工事実績以外の評価項目の配点を高くしてほしい。

コンクリート二次製品は県産資材の対象から外してほしい。

経営事項審査の自己資本比率などの評価を加えてはどうか。

災害防止活動等の協定において、活動実績がないのに評価されることは適当でない。

災害防止活動等の活動認定内容を明確にして欲しい。

継続教育(CPD)への取組において1年間での単位取得だけでなく、長期にわたる取得単位数でも同等の評価をしてほしい。

---

障害者雇用は大切な事だが、敢えて評価項目とすべきものなのか疑義がある。

---

県内下請けで、要件に「すべて自社で施工する」とあるが現実的ではない。工事の30%や50%を自社で施工すれば認定してもらいたい。

---

「地理的条件」について、大型案件に関しては「埼玉県内」に条件緩和するようにしてほしい。

---

新製品、新技術の活用を外してほしい。

---

工事成績評定を、総Ⅰ加・総Ⅱ加の評価点に統一して欲しい。

---

特定課題/パッケージにも除雪契約実績を組み入れてほしい。

---

総合評価方式の発注は舗装工事が多いが、評価点が上がらない為に舗装工事の受注がほぼできず、実績、平均点がなくなり更に点数が下がる悪いスパイラルに入ってしまった。

---

基幹技能者の加点は、協力業者の選定で基幹技能者の配置が条件になる事で、選定業者が少なくなる傾向である。

---

登録基幹技能者の配置について、高齢化により職人が減少している中、確保が困難となっている。

---